

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2020年5月25日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	グリーンランドリゾート株式会社
【英訳名】	GREENLAND RESORT COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江里口 俊文
【本店の所在の場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	経営管理室長 佐伯 賢二
【最寄りの連絡場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	経営管理室長 佐伯 賢二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計期間	第42期 第1四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自2019年 1月1日 至2019年 3月31日	自2020年 1月1日 至2020年 3月31日	自2019年 1月1日 至2019年 12月31日
売上高 (千円)	1,693,332	1,130,875	8,359,645
経常利益又は経常損失() (千円)	74,023	142,548	691,557
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	54,720	158,508	386,972
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	72,904	197,313	404,262
純資産額 (千円)	11,020,821	11,010,142	11,279,817
総資産額 (千円)	21,601,974	21,144,070	21,313,875
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	5.29	15.33	37.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.0	52.1	52.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第41期第1四半期連結累計期間及び第41期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第42期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛が広がる中、主力事業である九州の遊園地をはじめとして、九州のホテル等、一部の事業所において臨時休業や営業時間の短縮等の対応を行ってまいりました。

この結果、遊園地セグメント、ゴルフセグメント、ホテルセグメントとも利用者数が減少したため、売上高が大幅に減少し、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,130,875千円（前年同期比33.2%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少等により、営業損失は163,928千円（前年同期は76,340千円の利益）、経常損失は142,548千円（前年同期は74,023千円の利益）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は158,508千円（前年同期は54,720千円の利益）となりました。

	当第1四半期 連結累計期間 (千円)	前第1四半期 連結累計期間 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
売上高	1,130,875	1,693,332	562,457	33.2
営業利益又は営業損失()	163,928	76,340	240,268	-
経常利益又は経常損失()	142,548	74,023	216,572	-
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する四半期純損失()	158,508	54,720	213,229	-

報告セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

・遊園地セグメント

北海道のスキー場は1月の記録的な雪不足や、2月以降も新型コロナウイルスの感染拡大の影響により利用者数が減少しました。また、九州の遊園地も2月までは順調に利用者数が増加したものの、新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛が広がる中、3月に17日間の臨時休園を実施したこともあり、利用者数が大幅に減少しました。この結果、当セグメントの売上高は前年同期比355,440千円減収（41.5%）の501,959千円となりました。

・ゴルフセグメント

3ゴルフ場は、韓国からの利用者の減少や、新型コロナウイルス感染拡大の影響によるコンペのキャンセルも相次ぎ、利用者数が減少したため、当セグメントの売上高は前年同期比26,313千円減収（11.6%）の200,709千円となりました。

・ホテルセグメント

九州及び北海道のホテルとも新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛要請の影響が大きく、宿泊部門、宴会部門とも低調に推移したため、当セグメントの売上高は前年同期比139,589千円減収（33.0%）の282,841千円となりました。

・不動産セグメント

不動産セグメントは、土地賃貸収入がほぼ前年並みとなったため、363千円増収（+0.9%）の39,614千円となりました。

・土木・建設資材セグメント

土木・建設資材セグメントは、建設資材の販売増加による売上高の増加はあったものの、客土用土販売の減少の影響が大きく、売上高は前年同期比41,477千円減収（28.2%）の105,750千円となりました。

財政状態

当第1四半期連結累計期間の資産額合計は21,144,070千円（前連結会計年度末比169,804千円減少）となりました。

流動資産は、628,937千円（前連結会計年度末比95,956千円減少）となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金、現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産は、20,515,133千円（前連結会計年度末比73,848千円減少）となりました。主な要因は繰延税金資産が増加したものの、投資有価証券、建物及び構築物、無形固定資産のその他（主に借地権）が減少したことによるものであります。

流動負債は、3,526,765千円（前連結会計年度末比284,802千円減少）となりました。主な要因は短期借入金が増加したものの、未払法人税等、未払金、買掛金、営業未払金が減少したことによるものであります。

固定負債は、6,607,163千円（前連結会計年度末比384,673千円増加）となりました。主な要因は長期預り金が減少したものの、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、11,010,142千円（前連結会計年度末比269,675千円減少）となりました。主な要因は利益剰余金、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「1 事業等のリスク」に記載しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、売上原価、販売費及び一般管理費です。設備資金需要の主なものは、遊園地事業における遊園地施設の維持更新、新設等です。

当社グループの運転資金及び設備資金の調達につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入金等により賄っております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年5月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,346,683	10,346,683	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	10,346,683	10,346,683	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日		10,346,683		4,180,101		4,767,834

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,335,600	103,356	-
単元未満株式	普通株式 1,883	-	-
発行済株式総数	10,346,683	-	-
総株主の議決権	-	103,356	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(失念株式)が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グリーンランドリゾート(株)	熊本県荒尾市下井手 1616番地	9,200	-	9,200	0.09
計	-	9,200	-	9,200	0.09

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【役員の状況】

当四半期累計期間後、当四半期報告書提出日までにおける役員の異動は、次のとおりです。

(役職の異動)

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 有明リゾートシティ株式会社 代表取締役社長	取締役副社長 有明リゾートシティ株式会社担当 空知リゾートシティ株式会社担当	松野 隆徳	2020年4月1日
取締役 有明リゾートシティ株式会社 取締役会長	取締役 有明リゾートシティ株式会社 代表取締役社長	幕 宰	2020年4月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	350,742	323,100
受取手形及び売掛金	207,356	145,084
商品及び製品	51,317	48,639
原材料及び貯蔵品	54,003	46,661
その他	64,924	68,664
貸倒引当金	3,451	3,213
流動資産合計	724,893	628,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,850,966	3,808,918
機械装置及び運搬具(純額)	577,432	563,607
土地	14,929,214	14,929,485
その他(純額)	201,510	200,122
有形固定資産合計	19,559,123	19,502,134
無形固定資産		
その他	244,678	212,994
無形固定資産合計	244,678	212,994
投資その他の資産		
投資有価証券	298,315	240,635
繰延税金資産	262,577	331,221
退職給付に係る資産	166,776	171,876
その他	58,610	57,369
貸倒引当金	1,100	1,100
投資その他の資産合計	785,179	800,003
固定資産合計	20,588,981	20,515,133
資産合計	21,313,875	21,144,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	86,526	34,893
営業未払金	127,494	88,451
短期借入金	2,891,190	2,992,522
未払金	397,694	275,029
未払法人税等	163,263	16,193
賞与引当金	-	22,612
その他	145,400	97,062
流動負債合計	3,811,568	3,526,765
固定負債		
長期借入金	3,449,694	3,861,633
長期預り金	2,626,402	2,598,662
退職給付に係る負債	9,086	9,484
その他	137,307	137,383
固定負債合計	6,222,489	6,607,163
負債合計	10,034,058	10,133,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,180,101	4,180,101
資本剰余金	4,767,834	4,767,834
利益剰余金	2,283,838	2,052,968
自己株式	3,036	3,036
株主資本合計	11,228,737	10,997,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,079	12,274
その他の包括利益累計額合計	51,079	12,274
純資産合計	11,279,817	11,010,142
負債純資産合計	21,313,875	21,144,070

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,693,332	1,130,875
売上原価	1,472,174	1,153,447
売上総利益又は売上総損失()	221,157	22,572
販売費及び一般管理費	144,817	141,356
営業利益又は営業損失()	76,340	163,928
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1,620	1,440
受取賃貸料	2,080	2,080
受取保険金	4,427	20,854
雑収入	676	6,903
営業外収益合計	8,804	31,278
営業外費用		
支払利息	10,918	9,841
雑損失	202	57
営業外費用合計	11,121	9,899
経常利益又は経常損失()	74,023	142,548
特別利益		
固定資産売却益	12	2,507
特別利益合計	12	2,507
特別損失		
固定資産除売却損	0	30,082
投資有価証券評価損	-	1,471
臨時休業による損失	-	33,387
特別損失合計	0	64,940
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	74,036	204,982
法人税、住民税及び事業税	25,685	4,147
法人税等調整額	6,370	50,621
法人税等合計	19,315	46,474
四半期純利益又は四半期純損失()	54,720	158,508
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	54,720	158,508

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	54,720	158,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,183	38,805
その他の包括利益合計	18,183	38,805
四半期包括利益	72,904	197,313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,904	197,313
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

臨時休業による損失

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、政府及び各自治体から出された外出自粛要請等を受け、九州の遊園地をはじめとする当社グループの一部事業所で、ゴールデンウィークを含む期間におきまして臨時休業や営業時間短縮を実施いたしました。このため、3月の臨時休業期間中の遊園地事業において発生した固定費（人件費・減価償却費など）及び3月から5月にかけてのイベント中止に係る費用を臨時休業による損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	103,632千円	102,779千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	72,362	7	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	72,361	7	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建 設資材事 業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	857,399	227,022	422,431	39,250	147,228	1,693,332	-	1,693,332
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,168	2,680	6,396	5,241	8,584	24,072	24,072	-
計	858,568	229,703	428,828	44,492	155,812	1,717,404	24,072	1,693,332
セグメント利益又は損失()	123,844	4,227	20,170	28,642	27,827	155,916	79,576	76,340

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 78,922千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建 設資材事 業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	501,959	200,709	282,841	39,614	105,750	1,130,875	-	1,130,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高	737	2,709	5,524	2,802	9,882	21,656	21,656	-
計	502,696	203,418	288,366	42,416	115,633	1,152,531	21,656	1,130,875
セグメント利益又は損失()	18,070	16,500	106,840	26,794	37,674	76,943	86,985	163,928

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 79,431千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	5.29円	15.33円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	54,720	158,508
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	54,720	158,508
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,337	10,337

(注)前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(新型コロナウイルスの感染拡大による影響)

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、政府から2020年4月7日に発令された緊急事態宣言や各自治体から出された外出自粛要請等を受け、九州の遊園地をはじめとする当社グループの一部事業所におきまして、臨時休業や営業時間短縮等を4月上旬から継続中であります。(5月14日の政府による緊急事態宣言解除ならびに熊本県の各種自粛要請の解除の状況等を勘案し、九州の遊園地におきましては5月29日より営業再開を予定しております。)

このため、当該休業等が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、提出日現在において新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せないため、影響額は合理的に見積もることは困難であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月25日

グリーンランドリゾート株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 英治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内野 健志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。